

# 財 政 状 況

平成26年12月1日

第 134 号

岡 山 県

# 目 次

1. はじめに	3
2. 平成25年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	4
(3) 特別会計	9
(4) 普通会計	9
(5) 健全化判断比率等	13
3. 平成26年度上半期の財政運営について	14
(1) 6月補正予算	14
(2) 9月補正予算	14
(3) 9月現計予算額	14
4. 歳入歳出予算の執行状況について	14
(1) 一般会計	14
(2) 特別会計	14
5. 公有財産及び基金について	15
6. 県民負担の状況について	15
7. 県債及び一時借入金について	16
(1) 県債	16
(2) 一時借入金	16
8. 平成26年度上半期の公営企業の状況について	17
(1) 岡山県営電気事業	17
(2) 岡山県営工業用水道事業	23
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	29
10. 附表	43

## 附 表

附表 1. 平成25年度一般会計決算状況	.....	43
附表 2. 平成25年度一般会計収支状況	.....	43
附表 3. 平成25年度一般会計歳入款別決算状況	.....	44
附表 4. 平成25年度県税税目別決算額	.....	45
附表 5. 平成25年度地方交付税決定状況	.....	46
附表 6. 平成25年度一般会計歳出款別決算状況	.....	46
附表 7. 平成25年度特別会計決算状況	.....	47
附表 8. 平成25年度特別会計歳入歳出決算状況	.....	47
附表 9. 平成25年度普通会計収支状況	.....	48
附表10. 平成25年度普通会計決算状況	.....	49
附表11. 平成26年度一般会計款別予算現計額	.....	50
附表12. 平成26年度分類別予算現計額	.....	51
附表13. 平成26年度特別会計予算現計額	.....	53
附表14. 平成26年度一般会計収入, 支出の状況	.....	54
附表15. 平成26年度特別会計収入, 支出の状況	.....	55
附表16. 県民の県税負担等の状況	.....	56
附表17. 平成26年度県債発行限度額	.....	57

## 1. はじめに

平成25年度決算の概要、平成26年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

## 2. 平成25年度決算の概要について

### (1) 決算の背景と特徴

平成25年度の国の予算は、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）に示された、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うものとして編成されました。また、過年度の予算に計上された項目であっても聖域化することなく、必要性等につき、内容等を十分に精査することとされ、平成25年度における国の一般会計当初予算の規模は92兆6,115億円（対前年度比2.5%増）、基礎的財政収支対象経費の規模は70兆3,700億円（同2.9%増）となりました。

また、平成25年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとされ、通常収支分については、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準となるよう確保することとされました。その結果、計画の規模は81兆9,154億円（対前年度比0.1%増）となりました。

本県の平成25年度予算編成においては、これまでの改革の成果を今後とも維持するとともに、不断の改革に取り組み、財政規律を守った持続可能な財政運営を行う一方で、本県が直面している課題に対応するために、知恵と工夫を凝らし、事業の選択と集中を図ることとしました。

このように編成された平成25年度予算の執行に当たっては、コスト意識の徹底を図り、不断の改革・改善に取り組むことで経費支出の効率化に徹するとともに、歳入面では、財産調査の徹底と差押えや公売等の迅速化により滞納額の縮減を図り、滞納整理推進機構の積極的な活用など市町村への支援強化にも取り組みました。その結果、平成25年度決算において、実質収支は一般会計ベースで9億40百万円の黒字と、37年連続の黒字を確保しました。

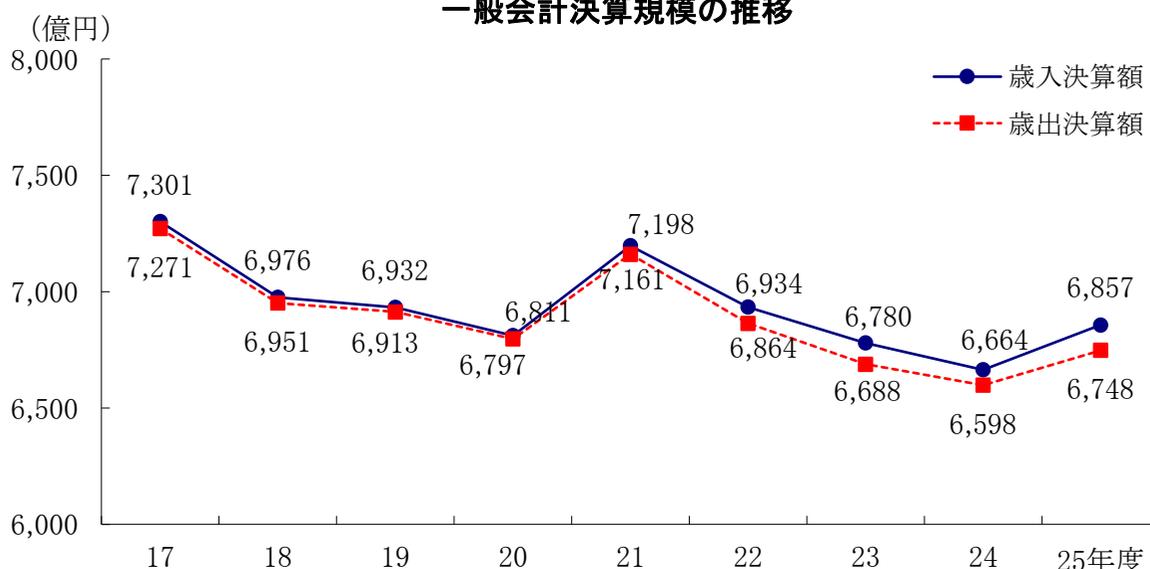
普通会計における歳入面の主な特徴をみると、地方税では、法人事業税が318億71百万円で前年度に比べ43億38百万円（15.8%）の増、県民税配当割が21億42百万円で前年度に比べ11億21百万円（109.8%）の増となったことなどから、全体として2,006億91百万円で、前年度に比べ85億33百万円（4.4%）の増となりました。次に地方譲与税は、地方法人特別譲与税が284億29百万円で前年度に比べ49億13百万円（20.9%）の増となったことなどから、全体として315億78百万円で前年度に比べ48億43百万円（18.1%）の増となりました。また国庫支出金は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を活用した事業を実施したことなどから、全体で865億52百万円で前年度に比べ106億33百万円（14.0%）の増となりました。

歳出面の主な特徴をみると、義務的経費のうち人件費については、本県独自の給与カットが終了し、国の要請等を踏まえた給与削減を行うまでの間、給与の満額支給を行ったことなどにより、全体で2,176億62百万円で、前年度に比べ49億12百万円（2.3%）の増となりました。次に投資的経費については、947億56百万円で、前年度に比べ39億32百万円（4.3%）の増となりました。またその他の経費においては、物件費が237億78百万円（対前年度比2.0%減）、補助費等が1,494億49百万円（同1.5%減）、積立金が267億4百万円（同85.9%増）、繰出金が57億60百万円（同11.2%増）となりました。

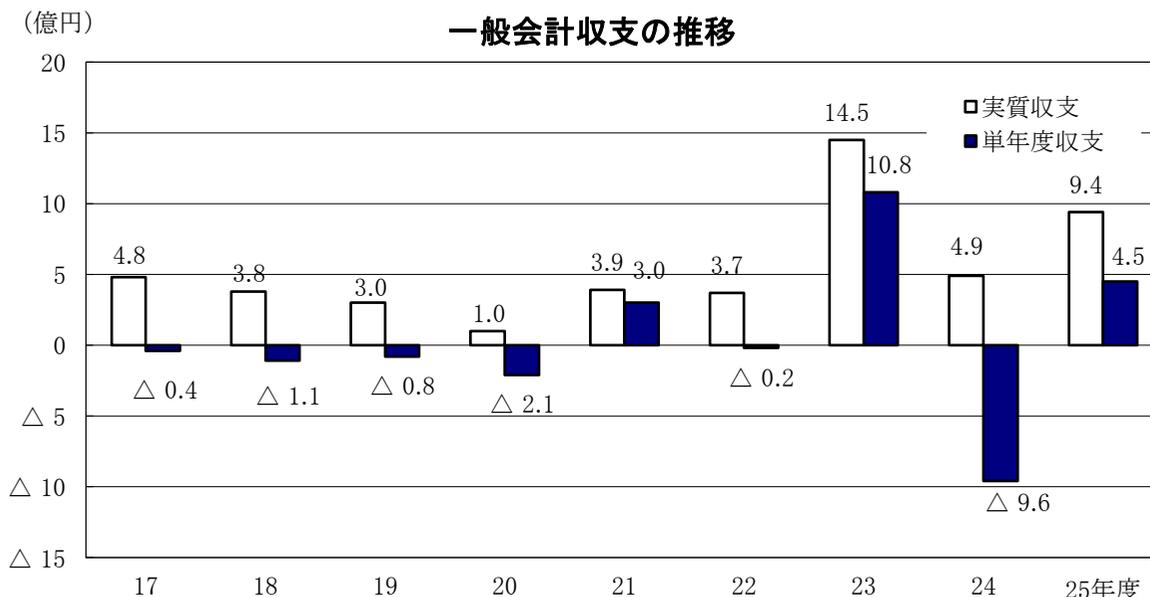
## （２）一般会計

平成25年度一般会計の歳入歳出予算現額7,131億25百万円に対する歳入決算額は6,856億70百万円（対前年度比2.9%増）、歳出決算額は6,747億94百万円（対前年度比2.3%増）とそれぞれ増加しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（平成26年度）へ繰り越すべき財源99億36百万円を差し引いた実質収支は9億40百万円の黒字となり、実質収支から前年度（平成24年度）実質収支4億91百万円を差し引いた単年度収支は4億49百万円の黒字になりました。（附表1, 2）

一般会計決算規模の推移



一般会計収支の推移



## ① 歳入

歳入決算額は6,856億70百万円で、前年度に比べ2.9%の増加となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（28.9%）、地方交付税（24.7%）、国庫支出金（12.6%）、県債（15.0%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比でみると、自主財源の構成比は42.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント下回っています。

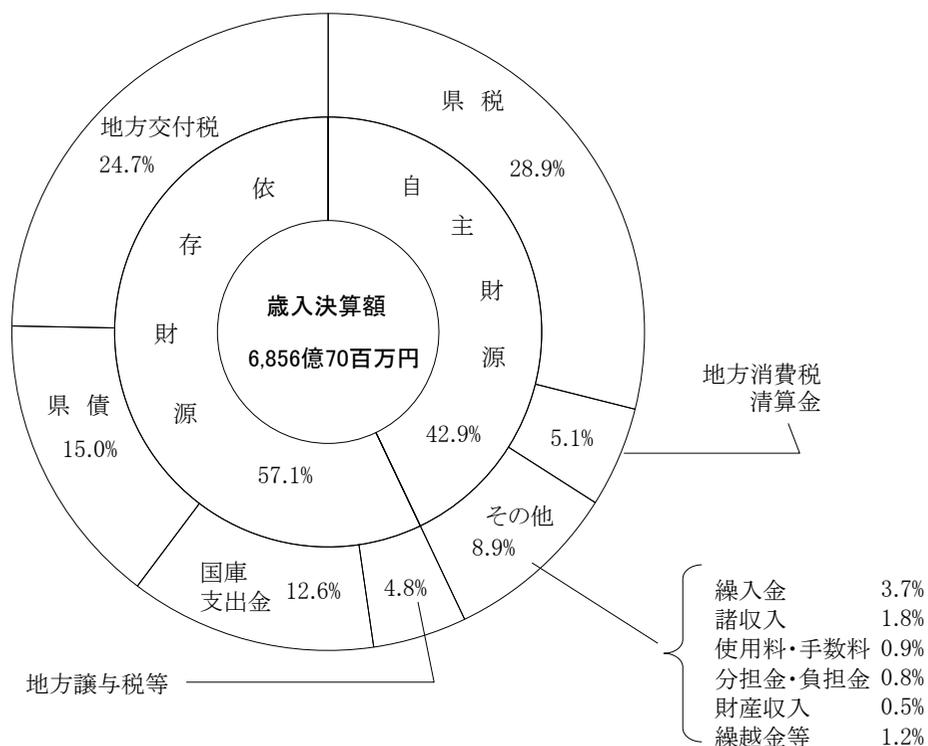
「自主財源」…………… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

「依存財源」…………… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		平成25年度		平成24年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	197,933	28.9	192,851	28.9	2.6
	地方消費税清算金	35,166	5.1	35,419	5.3	△ 0.7
	分担金及び負担金	5,676	0.8	5,424	0.8	4.7
	使用料及び手数料	6,071	0.9	6,154	1.0	△ 1.3
	財産収入	3,398	0.5	1,804	0.3	88.3
	寄附金	1,532	0.2	1,698	0.3	△ 9.8
	繰入金	25,403	3.7	21,531	3.2	18.0
	諸収入	12,007	1.8	12,153	1.8	△ 1.2
	繰越金	6,581	1.0	9,165	1.4	△ 28.2
依存財源	地方譲与税	31,578	4.6	26,735	4.0	18.1
	地方特例交付金	733	0.1	715	0.1	2.5
	地方交付税	169,230	24.7	169,460	25.4	△ 0.1
	交通安全対策特別交付金	615	0.1	648	0.1	△ 5.2
	国庫支出金	86,552	12.6	75,919	11.4	14.0
	県 債	103,195	15.0	106,729	16.0	△ 3.3
計		685,670	100.0	666,405	100.0	2.9

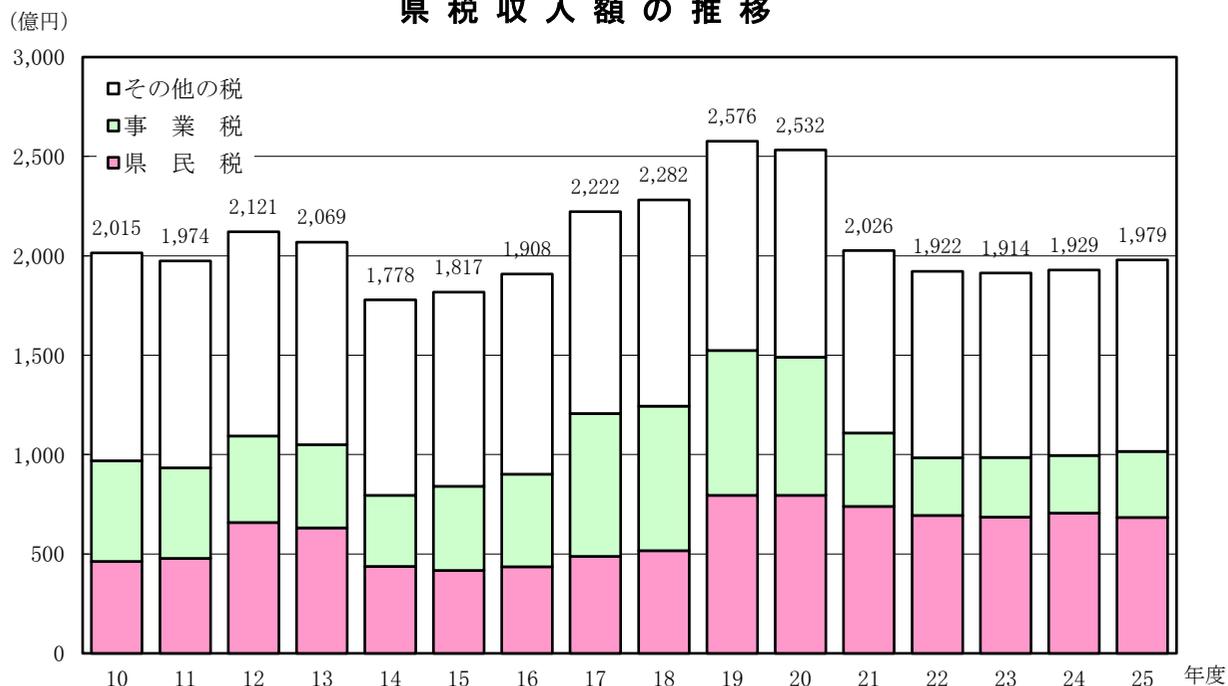
### 一般会計款別歳入決算額の割合



### ア 県 税

平成25年度の県税収入は、景気の回復を受けて、法人二税が44億44百万円の増収となったほか、株価の上昇及び配当の増加により、県民税配当割が11億21百万円の増収、県民税株式等譲渡所得割が27億13百万円の増収となっています。一方、市町村への税源移譲により、県たばこ税が16億49百万円の減収となったこと等により、前年度と比べて50億82百万円（2.6%）増の1,979億33百万円となっています。（附表4）

### 県 税 収 入 額 の 推 移



## イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は315億78百万円で、前年度に比べ48億43百万円の増（対前年度比18.1%増）となっています。

## ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,660億95百万円で、前年度に比べ1億70百万円（0.1%）の減、特別交付税は31億35百万円で、前年度に比べ60百万円（1.9%）の減となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,692億30百万円となり、前年度に比べ2億30百万円（0.1%）の減となっています。（附表5）

## エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は56億76百万円で、前年度に比べ2億52百万円（4.7%）の増となっています。

## オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は865億52百万円で、その内訳は、国庫負担金377億78百万円、国庫補助金478億36百万円、委託金9億38百万円となっており、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を活用した事業を実施したことなどから、前年度に比べ106億33百万円（14.0%）の増となっています。

## カ 諸収入

諸収入の決算額は120億7百万円で、前年度に比べ1億46百万円（1.2%）の減となっています。

## キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は1,031億95百万円で、臨時財政対策債の発行が増加する一方、退職手当債を発行しなかったことなどにより、前年度に比べ35億34百万円（3.3%）の減となっています。

## ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ23億65百万円（3.6%）の増となっています。

## ② 歳出

### ア 概要

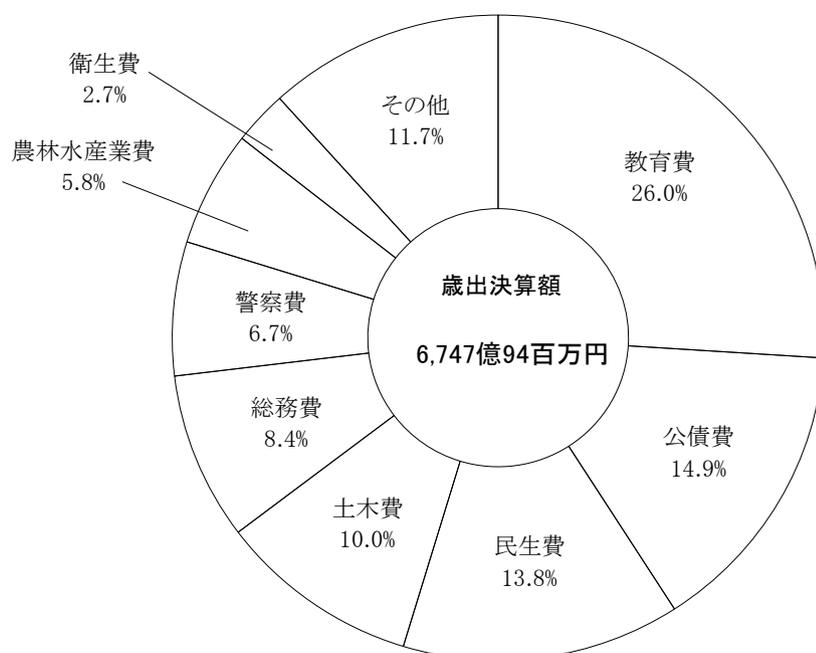
歳出総額の決算額は6,747億94百万円で、前年度に比べ2.3%の増加となりました。(附表6)

(単位：百万円，%)

款 別	平成25年度	構 成 比	平成24年度	構 成 比
議 会 費	1,443	0.2	1,422	0.2
総 務 費	56,797	8.4	41,989	6.4
民 生 費	93,066	13.8	100,006	15.2
衛 生 費	17,959	2.7	16,673	2.5
労 働 費	4,797	0.7	6,079	0.9
農 林 水 産 業 費	39,305	5.8	36,238	5.5
商 工 費	8,964	1.3	8,769	1.3
土 木 費	67,350	10.0	64,150	9.7
警 察 費	45,039	6.7	44,975	6.8
教 育 費	175,472	26.0	169,705	25.7
災 害 復 旧 費	2,540	0.4	4,395	0.7
公 債 費	100,760	14.9	101,915	15.5
そ の 他 の 歳 出	61,302	9.1	63,508	9.6
計	674,794	100.0	659,824	100.0

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費（26.0%）、公債費（14.9%）、民生費（13.8%）、土木費（10.0%）などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、総務費は岡山県地域経済活性化・雇用創出基金や岡山県財政調整基金の積立の増などにより、前年度に比べ148億8百万円（35.3%）の増、教育費は新設された岡山県立倉敷まきび支援学校整備費の増などにより、57億67百万円（3.4%）の増、土木費は地方道路整備事業費の増などにより、32億円（5.0%）の増となっています。

一方、民生費は岡山県介護保険財政安定化基金交付金の減などにより69億40百万円（6.9%）の減、災害復旧費は公共災害土木復旧費の減などにより18億55百万円（42.2%）の減、労働費は緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減などにより、12億82百万円（21.1%）の減となっています。

## イ 食糧費の支出状況

平成25年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,645万円、下半期に7,451万円を支出しており、総額で1億2,096万円となっています。

## （3）特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額2,475億2百万円に対し、歳入決算額2,562億1百万円、歳出決算額2,459億88百万円、差引剰余金102億13百万円となっています。

歳出決算額では、公債管理特別会計が1,609億63百万円で、前年度に比べ79億35百万円（4.7%）の減、造林事業等特別会計が615億39百万円で、12億83百万円（2.0%）の減などとなったため、合計で86億90百万円（3.4%）の減となっています。（附表7, 8）

## （4）普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9, 10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,202億11百万円	（対前年度比 3.2%）
歳出決算額	7,041億87百万円	（同 2.6%）
歳入歳出差引額	160億24百万円	
実質収支	16億39百万円	
単年度収支	1億36百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（15億3百万円）に比べ1億36百万円の増となっています。

## ① 歳入

### ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は4,028億47百万円で、前年度に比べ3.4%の増となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,173億64百万円で、前年度に比べ3.0%の増となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は56.0%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 財 源	402,847	56.0	389,716	55.8	3.4
うち 地 方 税	200,691	27.9	192,158	27.5	4.4
うち 地 方 交 付 税	169,230	23.5	169,460	24.3	△ 0.1
特 定 財 源	317,364	44.0	308,253	44.2	3.0
うち 国 庫 支 出 金	86,552	12.0	75,919	10.9	14.0
うち 諸 収 入	74,314	10.3	75,466	10.8	△ 1.5
うち 地 方 債	103,526	14.4	107,151	15.4	△ 3.4
歳 入 合 計	720,211	100.0	697,969	100.0	3.2

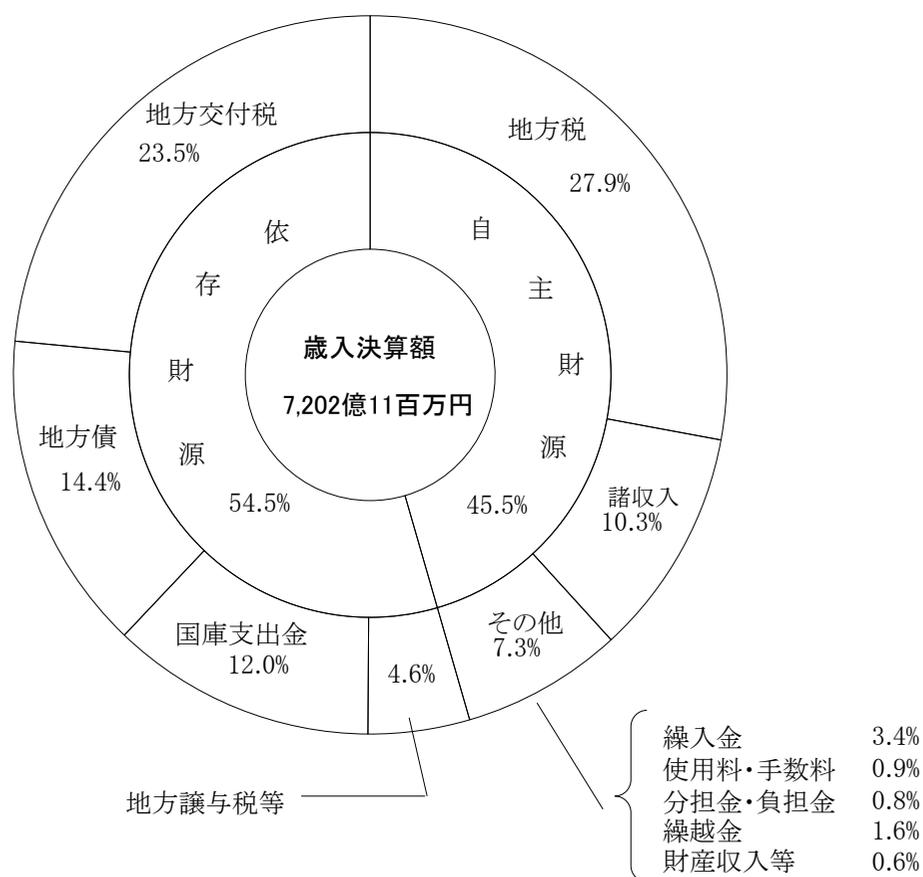
### イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,279億77百万円で、前年度に比べ3.4%の増となっています。また、依存財源の決算額は3,922億34百万円で、前年度に比べ3.0%の増となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は45.5%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	327,977	45.5	317,341	45.5	3.4
うち 地 方 税	200,691	27.9	192,158	27.5	4.4
うち 諸 収 入	74,314	10.3	75,466	10.8	△ 1.5
依 存 財 源	392,234	54.5	380,628	54.5	3.0
うち 地 方 交 付 税	169,230	23.5	169,460	24.3	△ 0.1
うち 国 庫 支 出 金	86,552	12.0	75,919	10.9	14.0
うち 地 方 債	103,526	14.4	107,151	15.4	△ 3.4
歳 入 合 計	720,211	100.0	697,969	100.0	3.2

## 普通会計歳入決算額の割合



## ② 歳出

歳出総額は7,041億87百万円で、前年度に比べ2.6%の増となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	329,188	46.8	324,091	47.2	1.6
うち人件費	217,662	30.9	212,750	31.0	2.3
うち公債費	100,426	14.3	100,231	14.6	0.2
投資的経費	94,756	13.4	90,824	13.2	4.3
うち普通建設事業費	92,264	13.1	86,582	12.6	6.6
その他の経費	280,243	39.8	271,578	39.6	3.2
うち補助費等	149,449	21.2	151,798	22.1	△ 1.5
歳出合計	704,187	100.0	686,493	100.0	2.6

## ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費及び公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、前年度に比べ49億12百万円（2.3%）の増となっています。これは、本県独自の給与カットが終了し、国の要請等を踏まえた給与削減を行うまでの間、給与の満額支給を行ったことなどによるものです。また、公債費については、前年度に比べ1億95百万円（0.2%）の増となっています。その結果、義務的経費全体では1.6%の増となりました。

## イ 投資的経費

災害復旧事業費が17億50百万円（△41.3%）の減となる一方、普通建設事業費における補助事業費が前年度に比べ51億54百万円（10.2%）の増、単独事業費が20億84百万円（8.1%）の増となっています。その結果、投資的経費全体では4.3%の増となりました。

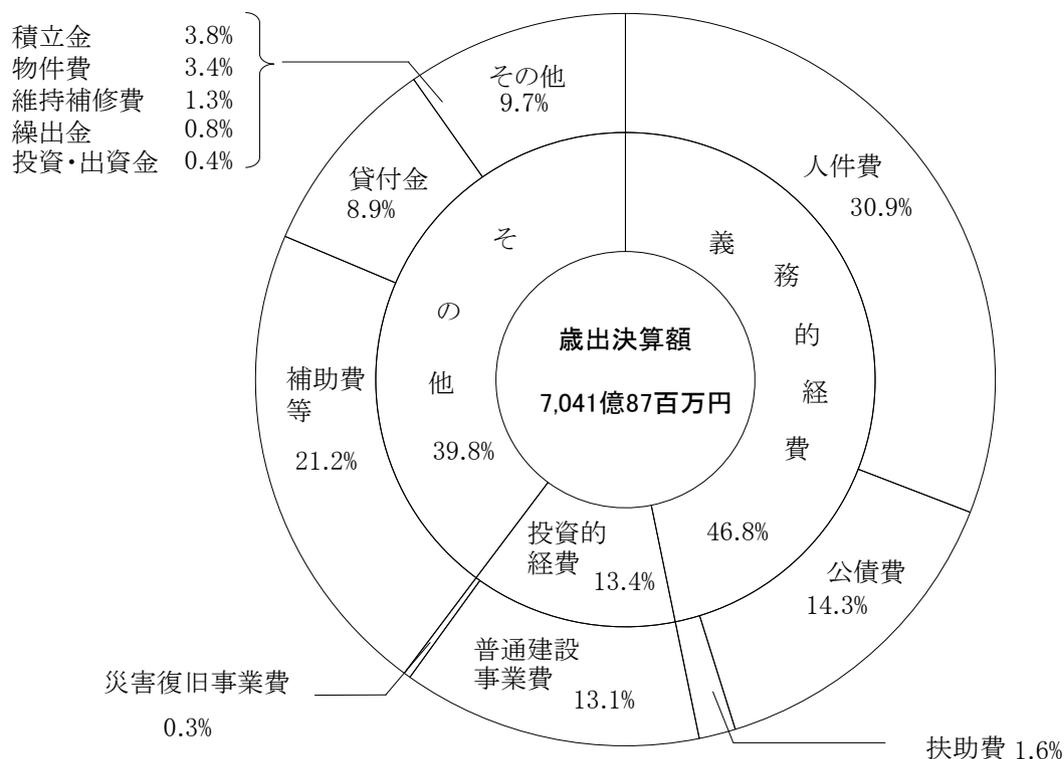
（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
普通建設事業費	92,264	86,582	5,682	6.6
補助事業費	55,819	50,665	5,154	10.2
単独事業費	27,745	25,661	2,084	8.1
国直轄負担金	8,700	10,256	△1,556	△15.2
災害復旧事業費	2,492	4,242	△1,750	△41.3
合 計	94,756	90,824	3,932	4.3

## ウ その他の経費

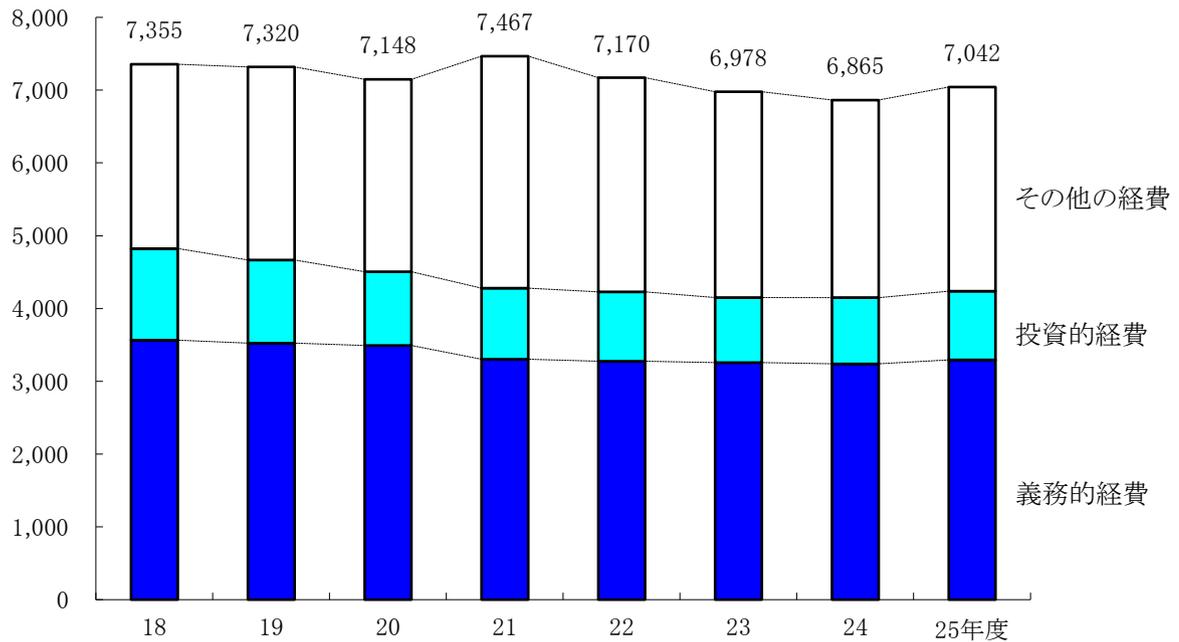
その他の経費の決算額は2,802億43百万円で、前年度に比べ3.2%の増となっています。これは、財政調整基金等への積立の増により積立金が増加したことなどによるものです。

普通会計性質別決算額の割合



### 普通会計歳出決算額の推移

(億円)



### (5) 健全化判断比率等

平成25年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	25年度	24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	13.4%	14.0%	25%	35%
将来負担比率	212.4%	222.1%	400%	

<資金不足比率>

項目	25年度	24年度	経営健全化基準
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%

### 3. 平成26年度上半期の財政運営について

#### (1) 6月補正予算

6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計 12億2,900余万円

となっています。

主な内容は、安心こども基金事業費9億500余万円、介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費2億4,100余万円などです。

#### (2) 9月補正予算

9月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 17億8,500余万円

特別会計 2,400余万円

計 18億1,000余万円

となっています。

一般会計の主な内容は、犯罪のない安全で安心な岡山県づくり推進事業費1,500万円、岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金積立金11億5,000余万円、農地中間管理機構事業費3億1,300余万円などです。

特別会計については、「岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

#### (3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

#### 会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

会計別	26年度				25年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	660,234	1,229	1,786	663,249	654,133	9,116	101.4
特別会計	310,812		25	310,837	249,925	60,912	124.4
計	971,046	1,229	1,811	974,086	904,058	70,028	107.7
企業会計	12,288			12,288	17,090	△ 4,802	71.9

### 4. 歳入歳出予算の執行状況について

#### (1) 一般会計

平成26年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額6,922億43百万円に対して、収入済額3,116億32百万円、支出済額2,165億88百万円で、予算現額に対する割合は、収入において45.0%、支出において31.3%となっています。(附表14)

#### (2) 特別会計

平成26年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(14会計)全体で予算現額3,116億31百万円に対して、収入済額996億21百万円、支出済額2,034億24百万円で、予算現額に対する割合は、収入において32.0%、支出において65.3%となっています。(附表15)

## 5. 公有財産及び基金について

平成26年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、元農業試験場北部支場、岡山勤労者福祉センター（岡山テルサ）の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また、農地開発公社代物弁済取得用地（岡山市）、北海道桜野牧場の一部売却などにより普通財産も減少しています。

次に、建物については、元農業試験場北部支場、岡山勤労者福祉センター（岡山テルサ）の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また、元農業試験場北部支場、県営住宅高梁団地の用途廃止などにより普通財産は増加しています。

また、基金については、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金や岡山県公共施設長寿命化等推進基金の積立などにより増加しています。

### 公有財産及び基金の状況

区 分	平成25年3月31日現在	増 減	平成26年3月31日現在
土 地	65,775,137.78 m <sup>2</sup>	△ 180,710.38 m <sup>2</sup>	65,594,427.40 m <sup>2</sup>
行政財産	53,184,340.38 m <sup>2</sup>	△ 61,029.58 m <sup>2</sup>	53,123,310.80 m <sup>2</sup>
普通財産	12,590,797.40 m <sup>2</sup>	△ 119,680.80 m <sup>2</sup>	12,471,116.60 m <sup>2</sup>
建 物	2,345,823.40 m <sup>2</sup>	4,677.84 m <sup>2</sup>	2,350,501.24 m <sup>2</sup>
行政財産	2,266,457.97 m <sup>2</sup>	△ 3,384.40 m <sup>2</sup>	2,263,073.57 m <sup>2</sup>
普通財産	79,365.43 m <sup>2</sup>	8,062.24 m <sup>2</sup>	87,427.67 m <sup>2</sup>
浮 き 棧 橋	26 個	△ 1 個	25 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機
地 上 権	28,927,686.41 m <sup>2</sup>	△ 153,123.00 m <sup>2</sup>	28,774,563.41 m <sup>2</sup>
行政財産	28,878,208.52 m <sup>2</sup>	△ 153,123.00 m <sup>2</sup>	28,725,085.52 m <sup>2</sup>
普通財産	49,477.89 m <sup>2</sup>	－ m <sup>2</sup>	49,477.89 m <sup>2</sup>
鉱業権（採掘権）	16,200.00 m <sup>2</sup>	－ m <sup>2</sup>	16,200.00 m <sup>2</sup>
特許権その他	90 件	16 件	106 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	－ 千円	2,126,900 千円
出資による権利	131,103,303 千円	2,496,829 千円	133,600,132 千円
基 金	138,995,473 千円	13,480,127 千円	152,475,600 千円

## 6. 県民負担の状況について

平成25年度における県民1人当たりの県税の負担額は101,754円となっています。（附表16）

区 分	平成25年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	197,933,237 千円	(人口) 1,945,208 人 (26.1.1現在住民基本台帳人口)	101,754 円
県税のうち	個人県民税	889,273 人	65,809 円
	法人県民税・事業税	43,194 社	963,981 円

(注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。

2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成26年4月1日現在のものです。

## 7. 県債及び一時借入金について

### (1) 県債

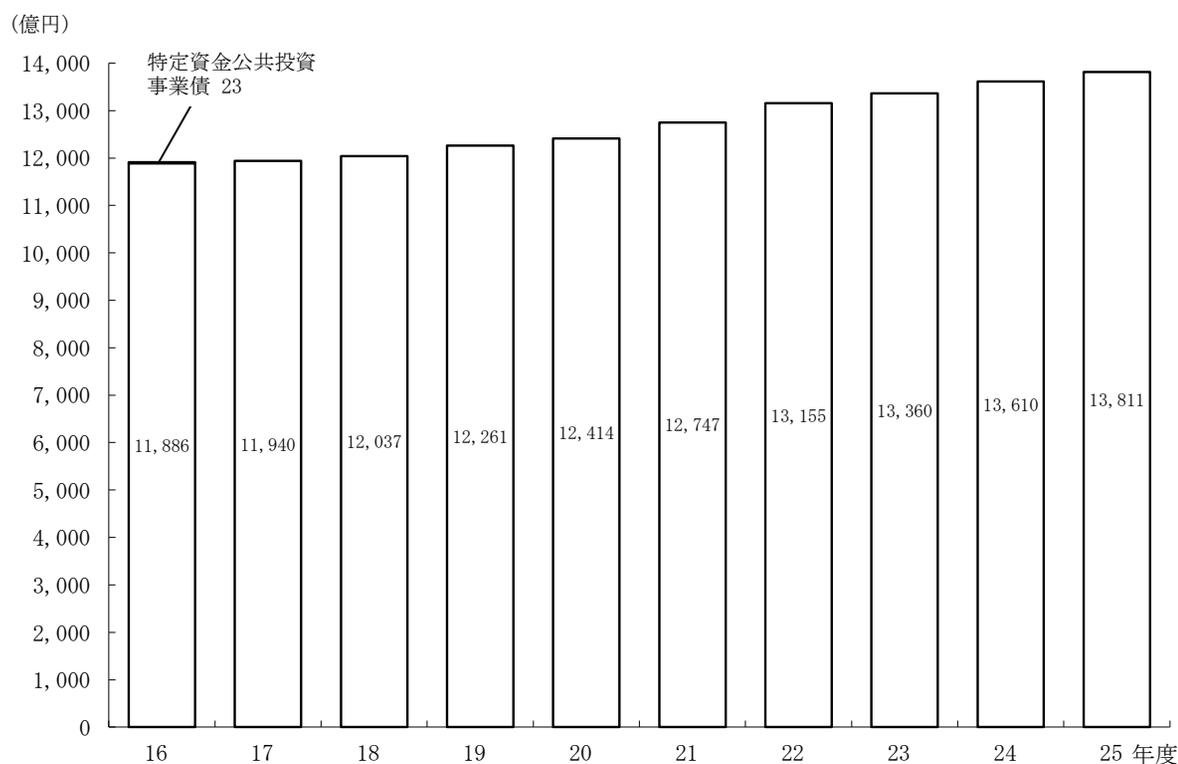
平成26年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で953億6,805万円となり、前年同期の1,080億9,140万円と比べ127億2,335万円（11.8%）の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると980億8,215万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、平成25年度末の一般会計残高は1兆3,811億115万円で、これは平成24年度末残高1兆3,609億9,989万円と比べると1.5%の増となります。

また、平成25年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は710,002円となっています。

（注1） 県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



### (2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成26年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

## 8. 平成26年度上半期の公営企業の状況について

### (1) 岡山県営電気事業

#### ① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が119,752,806kWhで、経営成績については、電気料金収入が15億73百万円、それに諸収益を加えた総収益が16億6百万円となりました。一方、営業費用は8億64百万円、それに諸費用を加えた総費用が12億94百万円となりました。その結果、上半期純利益は3億12百万円となりました。

平成26年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭 川 発 電 所	新 見 発 電 所	加 茂 発 電 所	小 水 力 発 電 所		
目標電力量（kWh）	54,239,000	19,024,000	29,825,000	37,236,000	2,028,000	142,352,000
供給電力量（kWh）	51,781,000	8,940,090	24,171,000	32,399,509	2,461,207	119,752,806
比 率（％）	95.5	47.0	81.0	87.0	121.4	84.1

## ② 経理の状況

平成26年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 平成26年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電気事業収益	3,254,839,000	1,731,515,196	53.2	%
(1) 営業収益	3,185,171,000	1,699,176,039	53.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 125,754,603円)
(2) 財務収益	11,391,000	3,106,137	27.3	
(3) 営業外収益	58,277,000	29,233,020	50.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 767円)
2 電気事業費用	2,654,299,000	1,309,577,131	49.3	
(1) 営業費用	1,971,533,000	879,866,102	44.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,176,683円)
(2) 財務費用	153,924,000	77,850,013	50.6	
(3) 営業外費用	159,659,000	452,681	0.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,825円)
(4) 特別損失	359,183,000	351,408,335	97.8	
(5) 予備費	10,000,000	0	0.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	300,100,000	0	0.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 投資償還金	300,000,000	0	0.0	
2 資本的支出	1,825,459,000	273,078,451	15.0	
(1) 建設改良費	421,381,000	2,491,820	0.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 214,194円)
(2) 企業債償還金	539,278,000	270,154,631	50.1	
(3) 投資	500,000,000	0	0.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	364,800,000	432,000	0.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,000円)

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

## 平成26年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,471,460,741		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	98,464,734		
(3) 営 業 雑 収 益	923,620		
(4) 受 託 運 転 収 益	2,572,341	1,573,421,436	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	752,190,527		
(2) 太 陽 光 発 電 費	7,778,779		
(3) 送 電 費	2,129,608		
(4) 一 般 管 理 費	101,590,505	863,689,419	
営 業 利 益			709,732,017
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,106,137	3,106,137	
4 営 業 外 収 益			
(1) 利 子 補 給 金	22,848,162		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	6,363,837		
(3) 雑 収 益	20,254	29,232,253	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	77,850,013	77,850,013	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 損 失	246,464		
(2) 雑 支 出	191,392	437,856	△ 45,949,479
経 常 利 益			663,782,538
7 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	351,408,335	351,408,335	△ 351,408,335
当 期 純 利 益			312,374,203
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			813,501,598
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,125,875,801

平成26年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	27,768,012,645		
減 価 償 却 累 計 額	15,835,599,475	11,932,413,170	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,514,101,823		
減 価 償 却 累 計 額	68,023,003	1,446,078,820	
ハ 送 電 設 備	39,253,148		
減 価 償 却 累 計 額	28,608,649	10,644,499	
ニ 業 務 設 備	147,732,396		
減 価 償 却 累 計 額	67,631,581	80,100,815	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,469,237,304
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 太 陽 光 発 電 設 備	48,234,368		
減 価 償 却 累 計 額	41,274,159	6,960,209	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			6,960,209
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		7,906,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			7,906,000
(4) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		1,800,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			1,800,000,000
固 定 資 産 合 計			15,284,103,513
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,622,732,758
(2) 未 収 金			295,786,068
(3) 貯 蔵 品			1,452,960
(4) 短 期 貸 付 金			2,500,000,000
(5) 前 払 金			52,130,000
流 動 資 産 合 計			5,472,101,786
資 産 合 計			20,756,205,299
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る 為 め の 企 業 債		5,405,013,567	
企 業 債 合 計			5,405,013,567
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		320,010,839	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		397,323,000	
引 当 金 合 計			717,333,839
固 定 負 債 合 計			6,122,347,406

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	270,236,482		
企業債合計		270,236,482	
(2) 未 払 金			105,392,334
(3) 引 当 金			
イ 特別修繕引当金	106,187,000		
引当金合計		106,187,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			18,458,224
流動負債合計			500,274,040
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	733,218,310		
長期前受金収益化累計額	497,354,689	235,863,621	
繰延収益合計			235,863,621
負 債 合 計			6,858,485,067
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		12,338,790,997	
資本金合計			12,338,790,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	43,612,173		
ロ その他資本剰余金	41,320,261		
資本剰余金合計		84,932,434	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減電補償積立金	348,121,000		
ロ 当期末処分利益剰余金	1,125,875,801		
利益剰余金合計		1,473,996,801	
剰 余 金 合 計			1,558,929,235
資 本 合 計			13,897,720,232
負 債 資 本 合 計			20,756,205,299

## 岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	29,083,982	5,770,356,100	296,643,900
新見発電所	2,626,000,000	18,411,713	2,319,400,085	306,599,915
加茂発電所	2,857,000,000	8,543,699	2,700,559,502	156,440,498
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	28,969,589	708,266,301	649,733,699
阿波発電所	370,000,000	5,898,118	341,066,975	28,933,025
寄水発電所	1,628,000,000	42,030,505	1,222,189,904	405,810,096
津川発電所	224,000,000	5,135,749	116,230,340	107,769,660
大町発電所	1,544,000,000	33,340,520	711,249,088	832,750,912
真加子発電所	1,350,000,000	32,627,082	542,633,449	807,366,551
苫田発電所	1,807,000,000	41,686,813	539,039,034	1,267,960,966
三室発電所	411,000,000	8,590,762	79,923,074	331,076,926
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	15,836,099	15,836,099	484,163,901
合 計	21,860,000,000	270,154,631	16,184,749,951	5,675,250,049

## (2) 岡山県営工業用水道事業

### ① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m<sup>3</sup>/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m<sup>3</sup>/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m<sup>3</sup>/日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が520,730m<sup>3</sup>/日で、経営成績については、給水料金収入が16億50百万円、それに諸収益を加えた総収益が18億72百万円となりました。一方、営業費用は11億58百万円、それに諸費用を加えた総費用が13億68百万円となりました。その結果、上半期純利益は5億4百万円となりました。

## ② 経理の状況

平成26年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 平成26年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,946,276,000	1,997,960,293	50.6	%
(1) 営業収益	3,497,879,000	1,774,723,801	50.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 124,002,548円)
(2) 財務収益	21,240,000	6,604,881	31.1	
(3) 営業外収益	427,157,000	170,259,342	39.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,554,404円)
(4) 特別利益	0	46,372,269	-	
2 工業用水道事業費用	3,709,689,000	1,387,426,569	37.4	
(1) 営業費用	3,288,444,000	1,176,769,869	35.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,758,813円)
(2) 財務費用	230,164,000	119,135,250	51.8	
(3) 営業外費用	14,460,000	477,245	3.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,904円)
(4) 特別損失	164,621,000	91,044,205	55.3	
(5) 予備費	12,000,000	0	0.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,422,288,000	1,000,000,000	70.3	%
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	22,188,000	0	0.0	
(3) 投資償還金	1,400,000,000	1,000,000,000	71.4	
2 資本的支出	4,555,689,000	868,697,538	19.1	
(1) 建設改良費	3,379,701,000	428,649,840	12.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,751,840円)
(2) 企業債償還金	875,988,000	440,047,698	50.2	
(3) 投資	300,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

## 平成26年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,649,635,453		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,085,800	1,650,721,253	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	180,484,285		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	137,905,821		
(3) 業 務 費	47,152,083		
(4) 総 係 費	233,244,887		
(5) 減 価 償 却 費	558,637,412		
(6) 資 産 減 耗 費	586,568	1,158,011,056	
営 業 利 益			492,710,197
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,604,881	6,604,881	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	19,221,980		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	148,246,857		
(3) 雑 収 益	1,236,101	168,704,938	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,135,250	119,135,250	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	66,607		
(2) 雑 支 出	375,734	442,341	55,732,228
経 常 利 益			548,442,425
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	46,372,269	46,372,269	
8 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	91,044,205	91,044,205	△ 44,671,936
当 期 純 利 益			503,770,489
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			747,191,716
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,250,962,205

平成26年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,040,954,266	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,149,117,656		
建物減価償却累計額	1,458,863,102	690,254,554	
ニ 構 築 物	35,525,831,098		
構築物減価償却累計額	16,056,041,051	19,469,790,047	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,912,747,185		
機械及び装置減価償却累計額	11,474,206,067	3,438,541,118	
ヘ 車 両 運 搬 具	23,760,306		
車両運搬具減価償却累計額	18,297,927	5,462,379	
ト 船 舶	12,617,256		
船舶減価償却累計額	11,986,394	630,862	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	89,520,227		
工具器具及び備品減価償却累計額	69,810,529	19,709,698	
リ 建 設 仮 勘 定		1,995,004,664	
有形固定資産合計			27,951,166,699
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,796,342	
ロ 施 設 利 用 権		78,250	
ハ 地 上 権		532,402	
ニ 水 利 権		957,824,426	
ホ その他無形固定資産		30,634,700	
無形固定資産合計			991,866,120
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		3,700,000,000	
投資合計			3,700,000,000
固定資産合計			32,643,032,819
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,887,686,581
(2) 未 収 金	323,088,503		
貸倒引当金	△ 2,156,637	320,931,866	
(3) 貯 蔵 品		7,880,095	
(4) 短 期 貸 付 金		5,500,000,000	
(5) 前 払 金		101,900,000	
流動資産合計			9,818,398,542
資 産 合 計			42,461,431,361

<b>負債の部</b>				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	6,086,113,886		
	企業債合計		6,086,113,886	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	456,895,458		
	ロ特別修繕引当金	539,540,054		
	引当金合計		996,435,512	
	固定負債合計			7,082,549,398
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	435,938,853		
	企業債合計		435,938,853	
(2)	未払金		98,696,603	
(3)	引当金			
	イ特別修繕引当金	185,961,000		
	引当金合計		185,961,000	
(4)	その他流動負債		11,073,333	
	流動負債合計			731,669,789
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	15,634,910,296		
	長期前受金収益化累計額	8,097,350,097	7,537,560,199	
	繰延収益合計			7,537,560,199
	負債合計			15,351,779,386
<b>資本の部</b>				
6	資本金			
(1)	自己資本金		22,530,448,020	
	資本金合計			22,530,448,020
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	151,656,354		
	ロその他資本剰余金	871,585,396		
	資本剰余金合計		1,023,241,750	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	1,592,000,000		
	ロ建設改良積立金	713,000,000		
	ハ当期末処分利益剰余金	1,250,962,205		
	利益剰余金合計		3,555,962,205	
	剰余金合計			4,579,203,955
	資本合計			27,109,651,975
	負債資本合計			42,461,431,361

## 岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	61,996,097	4,365,063,456	916,936,544
水島第3期分	4,898,000,000	42,276,426	4,176,172,980	721,827,020
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	16,658,495	2,810,157,060	328,842,940
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	286,286,633	16,413,564,126	4,176,135,874
水島第4期分(児島)	748,000,000	9,773,012	689,742,111	58,257,889
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	17,732,822	1,523,861,998	220,138,002
勝央工水分	388,000,000	5,324,213	288,085,530	99,914,470
合 計	38,956,700,000	440,047,698	32,434,647,261	6,522,052,739

## 9. 職員の給与・定員管理等の状況について

### (1) 人件費の状況（平成25年度普通会計決算）

住民基本 台帳人口  (平成26年1月1日)	歳 出 額  A	実質収支	人 件 費  B	人件 費率  B/A	内 訳			(参考) 平成24 年度の 人件費 率	内 訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係		一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
					%	%	%		%	%	%
人 1,945,208	千円 704,186,887	千円 1,639,248	千円 219,057,234	% 31.1	% 5.0	% 5.0	% 21.1	% 31.2	% 5.1	% 5.0	% 21.1

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

### (2) 職員給与費の状況（平成25年度普通会計決算）

職員数  A	給 与 費				1人当たり 給与費  B/A
	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
人 22,975	千円 100,320,304	千円 17,766,572	千円 37,622,471	千円 155,709,347	千円 6,777

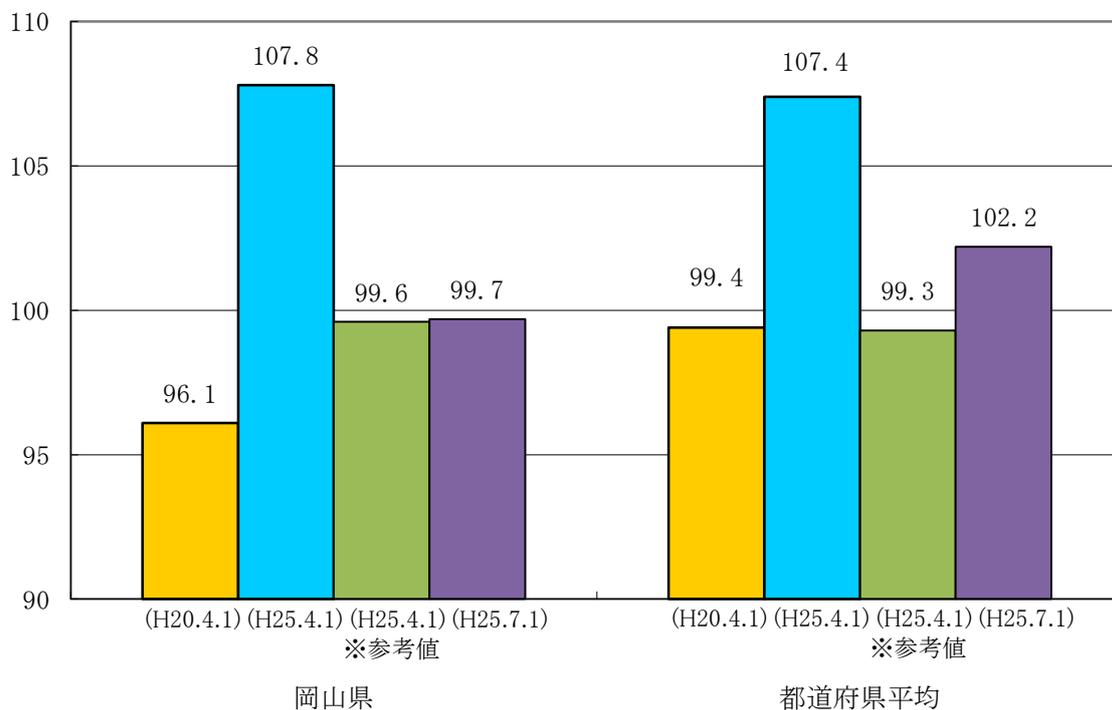
(注) 1 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。  
2 職員手当には、退職手当を含まない。

### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間
実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
減額措置の内容	
(給料)	
部長～主管課長級（行政職7～9級相当職）	9.77%減額
課長～主任級（行政職3～6級相当職）	7.65%減額
主事・技師級（行政職1・2級相当職）	4.77%減額
<ラスパイレス指数>	
平成25年4月1日現在ラスパイレス指数(参考値)	107.8(99.6)
平成25年7月1日現在ラスパイレス指数	99.7
(手当)	
管理職手当	10%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日の状況）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。
- 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岡山県	43.2 歳	338,182 円	417,187 円	368,467 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円

② 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	45.3 歳	395,122 円	440,752 円

③ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	43.7 歳	374,397 円	404,654 円

④ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岡山県	38.3 歳	320,427 円	441,317 円	344,268 円
国	41.3 歳	316,666 円	—	367,707 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものである。

(6) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		岡 山 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	184,000	172,200
	高 校 卒	147,100	140,100
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	205,200	—
	高 校 卒	156,700	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	205,200	—
	高 校 卒	156,700	—
警 察 職	大 学 卒	206,300	200,000
	高 校 卒	173,500	161,500

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成26年4月1日現在）

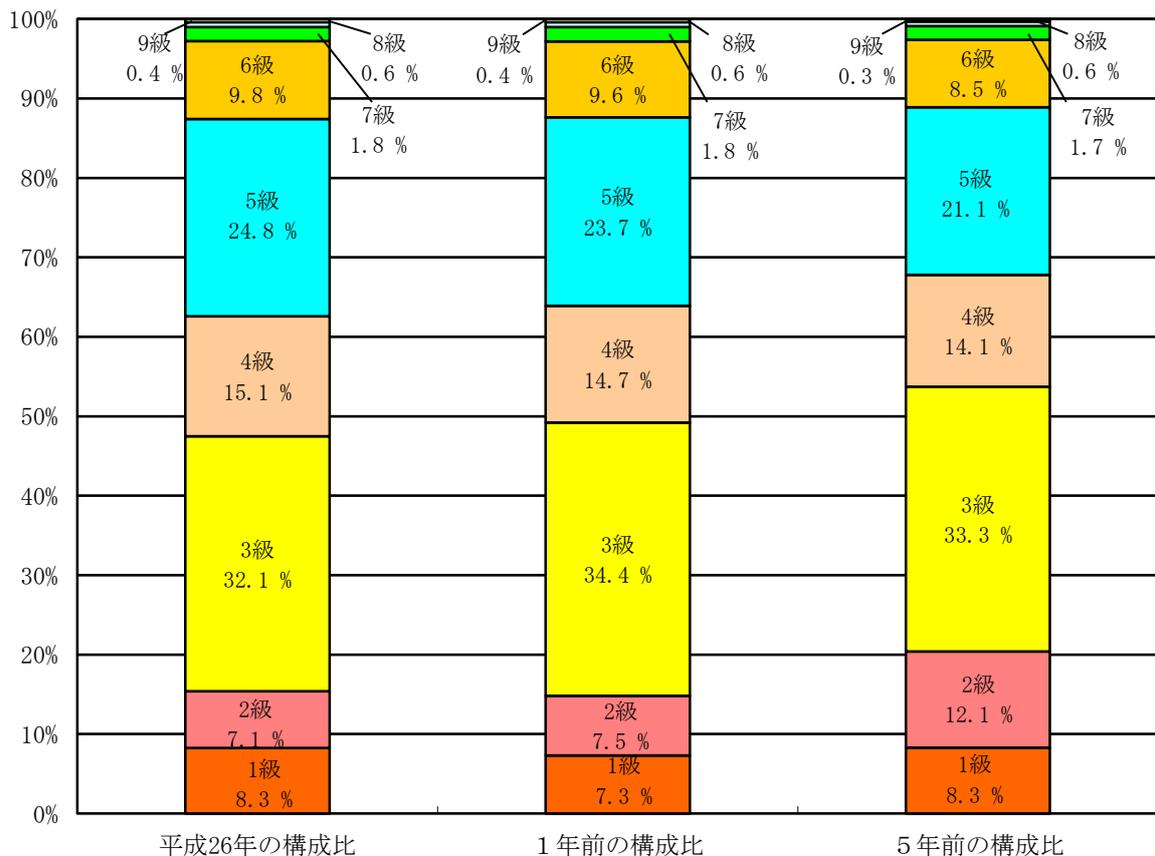
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一 般 行 政 職	大 学 卒	272,032	357,890	389,861	412,022
	高 校 卒	222,610	313,625	351,645	381,170
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	317,081	406,355	429,819	446,939
	高 校 卒	—	—	—	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	317,390	399,099	414,923	429,684
	高 校 卒	—	—	—	—
警 察 職	大 学 卒	283,086	389,140	408,652	423,863
	高 校 卒	253,455	356,311	395,967	409,274

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。  
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。  
 3 高等学校教育職（高校卒）及び小・中学校教育職（高校卒）については該当する職員がいないため、記載していない。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
		人	%	円	円
9級	部長	20	0.4	469,800	543,400
8級	次長・参与	31	0.6	416,100	483,600
7級	室長	89	1.8	369,300	461,500
6級	課長・参事	491	9.8	323,700	427,700
5級	副参事	1,245	24.8	292,300	405,600
4級	主幹	759	15.1	265,800	393,200
3級	主任	1,610	32.1	227,600	359,500
2級	主事	357	7.1	190,900	312,300
1級	主事	414	8.3	140,300	246,800

(注) 1 岡山県職員給与条例（昭和26年岡山県条例第18号）に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (9) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「A」～「E」の5段階の昇給区分を設定し、人事評価結果等に基づき昇給号給数を決定している。

## (10) 職員手当の状況

### ① 期末手当・勤勉手当（平成26年4月1日現在）

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,594 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20 % ・管理職加算 15 ～ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ～ 20 % ・管理職加算 10 ～ 25 %

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

#### 1. 勤務成績の評定の実施状況

実績評価及び能力評価からなる人事評価制度を実施している。

#### 2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

人事評価結果等に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定している。

② 退職手当（平成26年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

岡 山 県			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分
勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分	勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
(1人当たり平均支給額)			(1人当たり平均支給額)		
		4,247 千円			26,353 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（平成26年4月1日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給される。

支給実績（25年度）		1,329,352 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（25年度決算）		142,543 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
	人	%	%
東京都特別区	17	18.0	18.0
大阪市	6	15.0	15.0
神戸市	1	10.0	10.0
広島市	4	10.0	10.0
仙台市	1	6.0	6.0
岡山市	9,132	3.0	3.0
医師・歯科医師	21	15.0	15.0
平均支給率		3.1	3.1

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

④ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

支給実績（25年度）		1,106,555 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度）		148,931 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		33.2 %
手当の種類（手当数）		30
代表的な 手当の名称	支給額の 多い手当	警察職員の特殊勤務手当
		教育職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当
	多くの職 員に支給 されてい る手当	警察職員の特殊勤務手当
		教育職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当

⑤ 時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給される。

支給実績（25年度）	4,081,976 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度）	178 千円
支給実績（24年度）	4,210,430 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度）	182 千円

⑥ その他の手当（平成26年4月1日）

〔全任命権者共通〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		2,748,675千円	252,357円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員等に支給 ・家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円	同じ		1,170,271千円	343,692円
初任給調整手当	○医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額410,900 ～306,000円以内 （採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様） ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 30,000円	異なる	・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし	55,582千円	1,355,659円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担すること、自動車等を使用すること及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額64,000円+ (運賃等相当額-64,000円) / 2</li> <li>交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 (自動車等) 月額 49,700円 (自転車) 月額 2,200円</li> </ul>	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円</li> <li>交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円</li> </ul>	2,365,369千円	115,779円
単身赴任手当	<p>○公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>月額 23,000円～ 68,000円</li> </ul>	同じ		100,018千円	352,176円
特地勤務手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>級別区分 支給割合</li> <li>3級地 12/100</li> <li>2級地 8/100</li> <li>1級地 4/100</li> </ul>	同じ		57,774千円	249,026円
宿日直手当	<p>○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般の宿日直 4,200円</li> <li>特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円</li> </ul>	同じ		608,656千円	260,778円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1回 4,000円～ 12,000円</li> </ul>	同じ		113,837千円	1,962,707円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の異なる制度内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		216,884千円	155,139円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135/100	同じ		805,896千円	412,434円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額25/100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130,300 次長(3種) 103,400 参与(4種) 88,500 課長(5種) 74,800 参事(8種) 54,000	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 俸給月額25/100以内 区分 支給額(円) 1種 117,500~139,300 2種 88,500~104,200 3種 72,700~82,200 4種 55,500~66,400 5種 46,300~51,900	1,297,083千円	595,539円
寒冷地手当	○基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・世帯主以外の職員 月額 7,360円	同じ		11,369千円	61,786円
農林漁業普及指導手当	○農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給 ・給料月額4/100	—	—	34,788千円	171,369円
災害派遣手当	○災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6,620円以内	—	—	0千円	

〔教育委員会〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
へき地手当	○交通条件及び自然的経済的文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在するへき地学校（共同調理場を含む。）に勤務する職員に支給 ・級別区分 支給割合 5級地 25/100 4級地 20/100 3級地 16/100 2級地 12/100 1級地 8/100 準へき地 4/100 へき地学校に準ずる手当 4/100	—	—	155,112千円	443,177円
義務教育等教員特別手当	○小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給 ・月額 8,000円以内	—	—	1,005,886千円	72,780円
定時制通信教育手当	○定時制又は通信制の課程を置く高等学校の校長、副校長、教頭及び教育職員に支給 ・定時制 月額19,000円（管理職手当の支給を受ける者は月額15,000円） ・通信制 月額 9,500円（管理職手当の支給を受ける者は月額7,500円）	—	—	44,256千円	307,864円
産業教育手当	○農業又は工業課程を置く高等学校において、実習を伴う当該科目を主として担任する者に対して支給 ・月額 19,000円（管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は月額11,500円）	—	—	100,574千円	290,676円

(11) 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給 料	知 事	1,032,000 円 (1,290,000 円)
	副 知 事	918,000 円 (1,020,000 円)
議 員 報 酬	議 長	950,000 円 (1,000,000 円)
	副 議 長	855,000 円 (900,000 円)
	議 員	798,000 円 (840,000 円)
期 末 手 当	知 事	(平成26年度支給割合)
	副 知 事	2.95 月分
	議 長	(平成26年度支給割合)
	副 議 長 議 員	2.95 月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 129万円×在職月数×0.59 36,532,800 円 任期ごと
	副 知 事	102万円×在職月数×0.42 20,563,200 円 任期ごと
地 域 手 当	知 事	給料の3%
	副 知 事	

- (注) 1 給料の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成26年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

※特別職等の給与削減の状況

①知事等の特別職等（平成26年度）

職 名	給料及び期末手当の削減率
知 事	20 %
副 知 事	10
公 営 企 業 管 理 者	5
常 勤 監 査 委 員	5
教 育 長	5

②議長，副議長，議員（平成26年度）

職 名	議員報酬の削減率
議 長 ， 副 議 長 ， 議 員	5 %

## (12) 定員の状況（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成26年		
福祉関係を 除く一般行 政部門	議 会	33	34	1	
	総 務	649	629	△20	新財務システム安定化終了，業務体制の見直し
	税 務	227	227	0	
	労 働	77	74	△3	事務の統廃合
	農 水	988	963	△25	事務の統廃合，業務体制の見直し
	商 工	176	170	△6	業務体制の見直し
	土 木	826	806	△20	事務の統廃合，公共事業の減少
	小 計	2,976	2,903	△73	
福祉関係	民 生	337	335	△2	事務の統廃合
	衛 生	532	531	△1	事務の統廃合
	小 計	869	866	△3	
一 般 行 政 計		3,845	3,769	△76	
特別行政	教 育	15,182	15,193	11	倉敷まきび支援学校の新設
	警 察	3,949	3,972	23	深刻な少年非行への対応
	小 計	19,131	19,165	34	
公営企業等	下 水 道	2	1	△1	事務の統廃合
	そ の 他	124	122	△2	事務の統廃合
	小 計	126	123	△3	
合 計		23,102	23,057	△45	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり，地方公務員の身分を保有する休職者，派遣職員等を含み，臨時又は非常勤職員を除いている。

## 10. 附 表

### 附表1

#### 平成25年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
713,124,762	685,669,798	% 96.2	674,793,600	% 94.6	10,876,198

### 附表2

#### 平成25年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額 (A)	685,669,798	666,405,306
歳 出 総 額 (B)	674,793,600	659,824,455
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	10,876,198	6,580,851
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	9,936,121	6,090,144
継続費遡次繰越額		
繰越明許費繰越額	9,936,121	6,090,144
事故繰越繰越額		
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	940,077	490,707
前 年 度 実 質 収 支 (F)	490,707	1,452,996
単 年 度 収 支 (E)-(F)	449,370	△ 962,289

附表3

平成25年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成24年度 決 算 額 (C)	平 成 24 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	196,931,744	197,933,237	28.9	100.5	192,851,487	5,081,750	102.6
地 方 消 費 税 金	35,166,126	35,166,126	5.1	100.0	35,419,086	△ 252,960	99.3
地 方 譲 与 税	30,553,245	31,577,601	4.6	103.4	26,734,992	4,842,609	118.1
地方特例交付金	732,542	732,542	0.1	100.0	714,521	18,021	102.5
地 方 交 付 税	168,894,747	169,229,539	24.7	100.2	169,460,052	△ 230,513	99.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	614,670	0.1	102.4	648,097	△ 33,427	94.8
分 担 金 担 及 び 金 担 及 び 金	5,555,505	5,676,302	0.8	102.2	5,423,552	252,750	104.7
使 用 料 及 び 手 数 料 及 び 料	5,928,760	6,071,581	0.9	102.4	6,154,349	△ 82,768	98.7
国 庫 支 出 金	96,186,398	86,552,192	12.6	90.0	75,918,740	10,633,452	114.0
財 産 収 入	3,005,895	3,398,101	0.5	113.0	1,804,267	1,593,834	188.3
寄 附 金	1,529,349	1,532,156	0.2	100.2	1,697,981	△ 165,825	90.2
繰 入 金	27,088,292	25,403,193	3.7	93.8	21,531,283	3,871,910	118.0
諸 収 入	12,254,708	12,006,608	1.8	98.0	12,153,208	△ 146,600	98.8
県 債	122,116,600	103,195,100	15.0	84.5	106,728,500	△ 3,533,400	96.7
繰 越 金	6,580,851	6,580,850	1.0	100.0	9,165,191	△ 2,584,341	71.8
<b>合 計</b>	<b>713,124,762</b>	<b>685,669,798</b>	<b>100.0</b>	<b>96.2</b>	<b>666,405,306</b>	<b>19,264,492</b>	<b>102.9</b>

附表4

平成25年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成24年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	73,847,936	78,969,261	74,596,537	37.7	101.0	94.5	70,488,001	105.8
個人	58,371,183	62,827,174	58,521,979	29.6	100.3	93.1	58,258,328	100.5
法人	9,874,522	9,834,525	9,766,996	4.9	98.9	99.3	9,661,136	101.1
利子割	1,244,874	1,222,817	1,222,817	0.6	98.2	100.0	1,317,691	92.8
配当割	1,959,815	2,142,316	2,142,316	1.1	109.3	100.0	1,021,310	209.8
株式等譲渡所得割	2,397,542	2,942,429	2,942,429	1.5	122.7	100.0	229,536	1,281.9
事業税	33,270,746	33,576,624	33,309,153	16.8	100.1	99.2	28,988,145	114.9
個人	1,432,321	1,575,664	1,437,973	0.7	100.4	91.3	1,454,927	98.8
法人	31,838,425	32,000,960	31,871,180	16.1	100.1	99.6	27,533,218	115.8
地方消費税	35,060,147	35,304,385	35,304,385	17.9	100.7	100.0	36,336,809	97.2
譲渡割	21,947,466	21,708,997	21,708,997	11.0	98.9	100.0	22,401,545	96.9
貨物割	13,112,681	13,595,388	13,595,388	6.9	103.7	100.0	13,935,264	97.6
不動産取得税	4,258,485	4,502,144	4,359,869	2.2	102.4	96.8	4,515,450	96.6
県たばこ税	2,431,747	2,442,695	2,442,695	1.2	100.5	100.0	4,091,529	59.7
ゴルフ場利用税	849,383	856,365	839,348	0.4	98.8	98.0	918,372	91.4
自動車取得税	2,794,791	2,662,912	2,662,912	1.3	95.3	100.0	3,097,822	86.0
軽油引取税	17,933,377	18,231,053	17,958,119	9.1	100.1	98.5	17,702,313	101.4
自動車税	26,009,430	26,599,047	25,994,969	13.1	99.9	97.7	26,208,144	99.2
鉦区税	11,393	11,386	11,386	0.0	99.9	100.0	11,586	98.3
旧法による税	0	505	0	0.0	-	0.0	0	0.0
<b>普通税計</b>	<b>196,467,435</b>	<b>203,156,377</b>	<b>197,479,373</b>	<b>99.7</b>	<b>100.5</b>	<b>97.2</b>	<b>192,358,171</b>	<b>102.7</b>
狩猟税	42,920	42,946	42,946	0.1	100.1	100.0	44,855	95.7
産業廃棄物処理税	421,389	410,918	410,918	0.2	97.5	100.0	448,461	91.6
<b>目的税計</b>	<b>464,309</b>	<b>453,864</b>	<b>453,864</b>	<b>0.3</b>	<b>97.8</b>	<b>100.0</b>	<b>493,316</b>	<b>92.0</b>
<b>県税合計</b>	<b>196,931,744</b>	<b>203,610,241</b>	<b>197,933,237</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>97.2</b>	<b>192,851,487</b>	<b>102.6</b>

附表5

平成25年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度算定額 (A)	平成24年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (B)
普通交付税				%
基準財政需要額 (1)	318,521,516	318,923,594	△ 402,078	99.9
基準財政収入額 (2)	152,426,769	152,658,289	△ 231,520	99.8
交付基準額 (1)-(2) (3)	166,094,747	166,265,305	△ 170,558	99.9
調整額 (4)	0	0	0	-
交付決定額 (5)	166,094,747	166,265,305	△ 170,558	99.9
特別交付税 (6)	3,134,792	3,194,747	△ 59,955	98.1
うち復興特交付	212,224	160,540	51,684	132.2
<b>合計 (5) + (6)</b>	<b>169,229,539</b>	<b>169,460,052</b>	<b>△ 230,513</b>	<b>99.9</b>

附表6

平成25年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	平成24年度 決算額 (C)	平成24年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ (C)
議会費	1,506,162	1,442,773	0.2	95.8	1,422,272	20,501	101.4
総務費	58,288,853	56,797,216	8.4	97.4	41,988,824	14,808,392	135.3
民生費	97,270,861	93,066,271	13.8	95.7	100,005,748	△ 6,939,477	93.1
衛生費	18,801,011	17,959,468	2.7	95.5	16,673,462	1,286,006	107.7
労働費	5,156,002	4,796,534	0.7	93.0	6,078,840	△ 1,282,306	78.9
農林水産業費	44,963,956	39,305,454	5.8	87.4	36,237,496	3,067,958	108.5
商工費	9,108,637	8,963,586	1.3	98.4	8,769,002	194,584	102.2
土木費	84,336,782	67,350,110	10.0	79.9	64,150,280	3,199,830	105.0
警察費	45,276,776	45,038,617	6.7	99.5	44,974,495	64,122	100.1
教育費	181,791,508	175,471,724	26.0	96.5	169,705,279	5,766,445	103.4
災害復旧費	4,487,404	2,539,484	0.4	56.6	4,395,286	△ 1,855,802	57.8
公債費	100,817,273	100,760,357	14.9	99.9	101,915,405	△ 1,155,048	98.9
諸支出金	61,319,521	61,302,006	9.1	100.0	63,508,067	△ 2,206,061	96.5
予備費	16		0.0	0.0			-
<b>合計</b>	<b>713,124,762</b>	<b>674,793,600</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>	<b>659,824,456</b>	<b>14,969,144</b>	<b>102.3</b>

附表7

平成25年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
247,501,689	256,200,468	103.5%	245,987,894	99.4%	10,212,574

附表8

平成25年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成24年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	72,588	150,477	64,870	85,607	62,602	2,268
県営食肉地方卸売市場	1,277,422	1,270,389	1,270,221	168	1,255,232	14,989
造林事業等	61,539,468	61,568,337	61,538,873	29,464	62,822,042	△ 1,283,169
林業改善資金貸付金	730,913	936,278	730,749	205,529	743,155	△ 12,406
沿岸漁業改善資金 貸付金	23,992	214,207	23,697	190,510	76,233	△ 52,536
中小企業支援資金 貸付金	1,555,925	5,371,905	1,472,499	3,899,406	807,221	665,278
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	1,327,843	1,327,851	1,325,922	1,929	1,324,562	1,360
公共用地等取得事業	1,993,195	2,266,628	1,694,910	571,718	1,275,152	419,758
後楽園	258,454	250,831	245,496	5,335	239,346	6,150
港湾整備事業	4,486,350	4,470,677	4,447,712	22,965	5,326,063	△ 878,351
流域下水道事業	6,075,871	10,304,755	5,275,065	5,029,690	4,464,902	810,163
収入証紙等	6,957,509	6,903,456	6,746,615	156,841	7,225,678	△ 479,063
用品調達	207,604	201,513	188,101	13,412	156,876	31,225
公債管理	160,994,555	160,963,164	160,963,164	0	168,898,395	△ 7,935,231
<b>合計</b>	<b>247,501,689</b>	<b>256,200,468</b>	<b>245,987,894</b>	<b>10,212,574</b>	<b>254,677,459</b>	<b>△ 8,689,565</b>

附表9

平成25年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額 (A)	720,210,813	697,969,208
歳 出 総 額 (B)	704,186,887	686,493,368
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	16,023,926	11,475,840
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	14,384,678	9,972,750
継 続 費 遡 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	10,003,626	6,109,156
事 故 繰 越 繰 越 額		
事 業 繰 越 繰 越 額	4,381,052	3,863,594
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,639,248	1,503,090
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,503,090	2,309,490
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	136,158	△ 806,400
積 立 金 (H)	8,121,322	2,137,827
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	3,304,868	1,490,062
実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	4,952,612	△ 158,635

附表10

平成25年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
地 方 税	200,690,770	27.9	192,158,401	27.5	8,532,369	104.4
地 方 譲 与 税	31,577,601	4.4	26,734,992	3.8	4,842,609	118.1
地 方 特 例 交 付 金	732,542	0.1	714,521	0.1	18,021	102.5
地 方 交 付 税	169,229,539	23.5	169,460,052	24.3	△ 230,513	99.9
交通安全対策特別交付金	614,670	0.1	648,097	0.1	△ 33,427	94.8
分 担 金 及 び 負 担 金	5,695,469	0.8	5,442,719	0.8	252,750	104.6
使 用 料	3,427,699	0.5	3,476,617	0.5	△ 48,918	98.6
手 数 料	2,942,761	0.4	2,978,890	0.4	△ 36,129	98.8
国 庫 支 出 金	86,552,192	12.0	75,918,740	10.9	10,633,452	114.0
財 産 収 入	3,500,442	0.4	1,872,833	0.3	1,627,609	186.9
寄 附 金	1,532,156	0.2	1,697,981	0.2	△ 165,825	90.2
繰 入 金	24,399,360	3.4	20,978,768	3.0	3,420,592	116.3
繰 越 金	11,475,840	1.6	13,268,627	1.9	△ 1,792,787	86.5
諸 収 入	74,313,976	10.3	75,466,870	10.8	△ 1,152,894	98.5
地 方 債	103,525,796	14.4	107,151,100	15.4	△ 3,625,304	96.6
<b>合 計</b>	<b>720,210,813</b>	<b>100.0</b>	<b>697,969,208</b>	<b>100.0</b>	<b>22,241,605</b>	<b>103.2</b>

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
人 件 費	217,661,605	30.9	212,749,762	31.0	4,911,843	102.3
物 件 費	23,777,896	3.4	24,258,697	3.5	△ 480,801	98.0
維 持 補 修 費	9,041,789	1.3	8,900,626	1.3	141,163	101.6
扶 助 費	11,099,517	1.6	11,110,006	1.6	△ 10,489	99.9
補 助 費 等	149,448,809	21.2	151,798,505	22.1	△ 2,349,696	98.5
普 通 建 設 事 業 費	92,264,376	13.1	86,581,866	12.6	5,682,510	106.6
災 害 復 旧 事 業 費	2,491,714	0.3	4,242,008	0.6	△ 1,750,294	58.7
公 債 費	100,426,126	14.3	100,230,674	14.6	195,452	100.2
積 立 金	26,704,457	3.8	14,362,893	2.1	12,341,564	185.9
投 資 及 び 出 資 金	2,668,975	0.4	2,661,991	0.4	6,984	100.3
貸 付 金	62,841,170	8.9	64,418,411	9.4	△ 1,577,241	97.6
繰 出 金	5,760,453	0.8	5,177,929	0.8	582,524	111.3
<b>合 計</b>	<b>704,186,887</b>	<b>100.0</b>	<b>686,493,368</b>	<b>100.0</b>	<b>17,693,519</b>	<b>102.6</b>

附表11

平成26年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	26年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	201,033,836			201,033,836		201,033,836
地方消費税清算金	42,675,458			42,675,458		42,675,458
地方譲与税	34,986,322			34,986,322		34,986,322
地方特例交付金	690,000			690,000		690,000
地方交付税	169,300,000			169,300,000		169,300,000
交通安全対策特別交付金	600,000			600,000		600,000
分担金及び負担金	5,333,730			5,333,730	5,333,730	
使用料及び手数料	7,411,884			7,411,884	6,549,541	862,343
国庫支出金	70,356,319	569,111	1,456,510	72,381,940	72,335,577	46,363
財産収入	1,421,708	249	694	1,422,651	983,913	438,738
寄附金	27,555			27,555	17,059	10,496
繰入金	20,164,369	628,065	328,339	21,120,773	17,434,401	3,686,372
諸収入	10,896,271			10,896,271	7,553,874	3,342,397
県 債	95,336,250	31,800		95,368,050	40,347,950	55,020,100
<b>合 計</b>	<b>660,233,702</b>	<b>1,229,225</b>	<b>1,785,543</b>	<b>663,248,470</b>	<b>150,556,045</b>	<b>512,692,425</b>

歳 出

(単位:千円)

款 別	26年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,580,063			1,580,063		1,580,063
総 務 費	33,626,719	49,950	1,459,695	35,136,364	7,575,281	27,561,083
民 生 費	100,609,055	1,146,890		101,755,945	13,146,505	88,609,440
衛 生 費	14,307,004	32,385		14,339,389	6,095,591	8,243,798
労 働 費	3,566,602			3,566,602	2,759,545	807,057
農 林 水 産 業 費	36,047,717		325,848	36,373,565	20,587,440	15,786,125
商 工 費	8,887,796			8,887,796	2,177,412	6,710,384
土 木 費	60,140,561			60,140,561	41,477,053	18,663,508
警 察 費	45,443,712			45,443,712	4,103,904	41,339,808
教 育 費	177,988,938			177,988,938	46,359,531	131,629,407
災 害 復 旧 費	3,999,390			3,999,390	3,840,650	158,740
公 債 費	103,647,500			103,647,500	2,433,133	101,214,367
諸 支 出 金	70,188,645			70,188,645		70,188,645
予 備 費	200,000			200,000		200,000
<b>合 計</b>	<b>660,233,702</b>	<b>1,229,225</b>	<b>1,785,543</b>	<b>663,248,470</b>	<b>150,556,045</b>	<b>512,692,425</b>

附表12

平成26年度分類別予算現計額

(単位:千円)

当初補正の別		26年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計
区	分				
一 般 会 計	義務的経費	( 441,454,159 ) 489,201,161	( )	( )	( 441,454,159 ) 489,201,161
	人件費	( 183,446,097 ) 223,114,962	( )	( )	( 183,446,097 ) 223,114,962
	公債費	( 101,214,367 ) 103,647,500	( )	( )	( 101,214,367 ) 103,647,500
	社会保障 関係費	( 81,816,559 ) 85,096,190	( )	( )	( 81,816,559 ) 85,096,190
	その他	( 74,977,136 ) 77,342,509	( )	( )	( 74,977,136 ) 77,342,509
	一般行政経費	( 58,331,338 ) 100,946,137	( 50,535 ) 1,229,225	( 33,693 ) 1,785,543	( 58,415,566 ) 103,960,905
	運営費	( 22,314,029 ) 27,147,470	( 49,950 ) 49,950	( 6,600 ) 6,600	( 22,370,579 ) 27,204,020
	事業費	( 36,017,309 ) 73,798,667	( 585 ) 1,179,275	( 27,093 ) 1,778,943	( 36,044,987 ) 76,756,885
	投資的経費	( 12,822,700 ) 70,086,404	( )	( )	( 12,822,700 ) 70,086,404
	公共事業等費	( 10,802,827 ) 57,640,478	( )	( )	( 10,802,827 ) 57,640,478
	国直轄事業 負担金	( 1,861,133 ) 8,486,536	( )	( )	( 1,861,133 ) 8,486,536
	災害復旧 事業費	( 158,740 ) 3,959,390	( )	( )	( 158,740 ) 3,959,390
	一般会計の計	( 512,608,197 ) 660,233,702	( 50,535 ) 1,229,225	( 33,693 ) 1,785,543	( 512,692,425 ) 663,248,470
	特別会計の計	310,812,766		24,849	310,837,615
合 計	( 512,608,197 ) 971,046,468	( 50,535 ) 1,229,225	( 33,693 ) 1,810,392	( 512,692,425 ) 974,086,085	

(注) ( )は一般財源

平成26年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

(単位:千円)

区分	当初補正の別 26年度当初 予算額	6月補正	9月補正	9月現計
医療	( 40,124,738 ) 40,314,229	( )	( )	( 40,124,738 ) 40,314,229
介護	( 24,446,544 ) 24,455,385	( )	( )	( 24,446,544 ) 24,455,385
子ども	( 8,530,159 ) 9,925,125	( )	( )	( 8,530,159 ) 9,925,125
その他	( 8,715,118 ) 10,401,451	( )	( )	( 8,715,118 ) 10,401,451
合計	( 81,816,559 ) 85,096,190	( )	( )	( 81,816,559 ) 85,096,190

(注) ( )は一般財源

平成26年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

(単位:千円)

区分	当初補正の別 26年度当初 予算額	6月補正	9月補正	9月現計
補助公共	( 3,649,598 ) 36,389,635	( )	( )	( 3,649,598 ) 36,389,635
単独公共	( 2,611,756 ) 13,715,533	( )	( )	( 2,611,756 ) 13,715,533
維持補修	( 4,479,950 ) 5,130,208	( )	( )	( 4,479,950 ) 5,130,208
その他	( 61,523 ) 2,405,102	( )	( )	( 61,523 ) 2,405,102
合計	( 10,802,827 ) 57,640,478	( )	( )	( 10,802,827 ) 57,640,478

(注) ( )は一般財源

附表13

平成26年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	26年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	25年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	79,189		12,756	91,945	72,588	19,357	126.7
県 営 食 肉 地方卸売市場	1,311,769		12,093	1,323,862	1,222,317	101,545	108.3
造 林 事 業 等	60,248,434			60,248,434	61,533,788	△ 1,285,354	97.9
林業改善資金 貸 付 金	782,480			782,480	782,489	△ 9	100.0
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,759			100,759	100,791	△ 32	100.0
中小企業支援 資金貸付金	1,713,864			1,713,864	1,888,057	△ 174,193	90.8
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	1,511,646			1,511,646	1,448,957	62,689	104.3
公共用地等取得 事業	2,388,379			2,388,379	2,417,707	△ 29,328	98.8
後 楽 園	261,876			261,876	258,454	3,422	101.3
港湾整備事業	4,567,213			4,567,213	4,217,512	349,701	108.3
流域下水道事業	4,513,940			4,513,940	5,627,952	△ 1,114,012	80.2
収 入 証 紙 等	5,491,295			5,491,295	7,117,679	△ 1,626,384	77.2
用 品 調 達	219,657			219,657	210,226	9,431	104.5
公 債 管 理	227,622,265			227,622,265	163,026,175	64,596,090	139.6
<b>合 計</b>	<b>310,812,766</b>		<b>24,849</b>	<b>310,837,615</b>	<b>249,924,692</b>	<b>60,912,923</b>	<b>124.4</b>

附表14

平成26年度一般会計収入、支出の状況(平成26年9月30日現在)

款別	予算現額	収入						収入済額の割合(%)	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
果	201,033,836,000	6,339,030,685	26,371,662,680	42,807,112,094	15,811,610,080	6,141,413,731	10,806,131,072	108,276,960,342	53.9
地方消費税清算金	42,675,458,000		10,679,918,400			12,715,158,288		23,395,076,688	54.8
地方譲与税	34,986,322,000		1,702,755,000			4,910,947,000		7,519,380,026	21.5
地方特交付金	690,000,000	347,788,000						25,587,000	3.7
地方交付税	169,300,000,000	41,030,757,000						370,079,000	0.2
交通安全対策特別交付金	600,000,000							123,822,122,000	73.1
分担金及び負担金	5,333,730,000							259,988,000	4.8
使用料及び手数料	7,411,884,000	415,728,163	685,919,662	210,524,568	599,416,367	149,444,386	212,170,456	2,273,203,602	30.7
国庫支出金	79,610,775,000	1,930,943,000	3,246,826,250	6,739,432,918	3,635,302,453	1,708,039,557	2,620,688,247	19,881,232,425	25.0
財産収入	1,421,957,000	123,294,552	202,757,508	129,189,633	101,295,697	78,557,774	176,506,494	811,601,658	57.1
寄附収入	27,555,000	1,316,143	2,755,084	3,126,500	16,757,000	12,603,000	3,150,000	39,707,727	144.1
繰上収入	20,792,434,000		1,387,472		81,695,063		17,565,208	100,647,743	0.5
繰上債	11,222,436,000	556,700,883	344,631,472	608,859,255	661,306,312	948,604,055	535,478,783	3,655,580,760	32.6
繰上債	107,200,050,000					5,000,000,000	5,002,000,000	10,002,000,000	9.3
繰上債	9,936,121,000				10,876,197,602			10,876,197,602	109.5
合	692,242,558,000	50,745,558,426	43,238,613,528	92,409,092,994	31,783,580,574	31,664,767,791	61,789,952,260	311,631,565,573	45.0

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款別	予算現額	支出						支出済額の割合(%)	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
議	1,580,063,000	123,314,108	118,915,118	196,083,168	135,391,351	95,501,724	81,166,833	750,372,302	47.5
会	34,202,956,000	1,131,568,999	1,822,434,637	2,740,439,841	1,600,684,268	1,975,979,946	2,553,348,123	11,824,455,814	34.6
民	104,568,398,000	3,832,361,926	8,981,000,342	3,666,367,243	7,041,596,590	4,969,984,828	6,303,423,268	34,794,734,197	33.3
衛	14,543,389,000	423,902,820	1,149,108,632	1,121,664,869	620,873,513	642,414,338	895,771,366	4,853,735,538	33.4
労	3,566,602,000	85,093,196	152,232,212	151,573,050	86,632,393	229,874,214	191,514,212	896,919,277	25.1
農	41,284,448,000	1,099,976,514	864,636,006	1,957,784,672	1,140,837,669	1,448,250,717	2,034,130,061	8,545,615,639	20.7
商	8,887,796,000	1,412,083,474	717,030,629	475,864,061	322,367,733	461,649,741	474,084,962	3,863,080,600	43.5
工	76,420,780,000	1,387,871,449	1,488,475,062	3,394,596,169	3,843,041,193	2,988,130,542	3,849,604,398	16,951,718,813	22.2
木	45,443,712,000	1,920,638,226	2,019,488,100	5,747,865,372	2,716,695,005	2,473,043,601	3,369,203,814	18,246,934,118	40.2
警	181,781,509,000	8,841,307,275	9,431,599,093	26,497,706,431	10,569,447,286	9,058,053,012	14,063,317,240	78,461,430,337	43.2
教	5,944,404,000	49,168,469	165,699,750	300,356,836	179,345,195	176,004,643	210,918,214	1,081,493,107	18.2
災	103,647,500,000			245,720	113,400	113,400	141,320	613,840	0.0
公	70,188,645,000		10,208,490,400	5,413,481,000	815,782	14,257,529,115	6,436,661,000	36,316,977,297	51.7
子	182,356,000								-
合	692,242,558,000	20,307,286,456	37,119,109,981	51,664,028,432	28,257,841,378	38,776,529,821	40,463,284,811	216,588,080,879	31.3

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成26年度特別会計収入、支出の状況(平成26年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B) (C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	79,189,000	111,985,326	42,210,059	69,775,267	141.4	53.3
県営食肉地方卸売市場	1,311,769,000	21,536,838	274,424,677	△ 252,887,839	1.6	20.9
造林事業等	60,248,434,000	40,657,313	60,056,269,670	△ 60,015,612,357	0.1	99.7
林業改善資金貸付金	782,480,000	540,759,309	120,163	540,639,146	69.1	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,759,000	232,255,903	36,610,233	195,645,670	230.5	36.3
中小企業支援資金貸付金	1,713,864,000	4,818,729,785	214,980,944	4,603,748,841	281.2	12.5
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,511,646,000	212,596,963	13,535,534	199,061,429	14.1	0.9
公共用地等取得事業	2,455,884,000	593,361,952	253,525,038	339,836,914	24.2	10.3
後楽園	261,876,000	125,222,868	136,931,401	△ 11,708,533	47.8	52.3
港湾整備事業	4,597,213,000	380,539,569	206,790,463	173,749,106	8.3	4.5
流域下水道事業	5,234,909,000	6,420,184,569	1,650,232,671	4,769,951,898	122.6	31.5
収入証紙等	5,491,295,000	2,735,288,981	25,331,854	2,709,957,127	49.8	0.5
用品調達	219,657,000	43,888,400	27,704,706	16,183,694	20.0	12.6
公債管理	227,622,265,000	83,344,200,000	140,485,370,054	△ 57,141,170,054	36.6	61.7
<b>合 計</b>	<b>311,631,240,000</b>	<b>99,621,207,776</b>	<b>203,424,037,467</b>	<b>△ 103,802,829,691</b>	<b>32.0</b>	<b>65.3</b>

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出に 対する 県税の割合 %	県民所得 に 対する 県税の割合 %
	総 額	県民1人当 たり負担額	歳出総額	県民1人 当たり 額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	総 額	県民1人 当たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円		
16	190,754	97,385	767,365	391,766	1,190,882	607,986	5,384,045	2,749	24.9	3.54
17	222,215	113,533	727,086	371,481	1,193,956	610,014	5,605,508	2,864	30.6	3.96
18	228,230	116,765	695,106	355,625	1,203,728	615,843	6,006,870	3,070	32.8	3.80
19	257,608	131,936	691,310	354,060	1,226,178	627,996	5,854,139	2,993	37.3	4.40
20	253,204	130,258	679,743	349,687	1,241,376	638,613	5,314,082	2,720	37.2	4.76
21	202,637	104,482	716,108	369,233	1,274,721	657,259	5,020,110	2,576	28.3	4.04
22	192,256	99,405	686,373	354,888	1,315,474	680,163	5,084,267	2,614	28.0	3.78
23	191,399	99,089	668,801	346,244	1,335,953	691,635	5,226,775	2,693	28.6	3.66
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353			29.2	
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002			29.3	

(注)1 県民所得については、統計調査課発行「平成23年度岡山県の県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。

但し、県民所得については、「平成23年度岡山県の県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。

3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

附表17

平成26年度県債発行限度額  
(平成26年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
公 共 事 業 等	17,405,900	16,461,600	944,300	5.7 %
公 営 住 宅 建 設 事 業	276,300	252,800	23,500	9.3
補 助 災 害 復 旧 事 業	1,033,600	1,035,500	△ 1,900	△ 0.2
単 独 災 害 復 旧 事 業	160,100	159,500	600	0.4
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	1,091,000	3,567,500	△ 2,476,500	△ 69.4
一 般 単 独 事 業	9,363,400	13,714,500	△ 4,351,100	△ 31.7
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,117,000		2,117,000	皆 増
全 国 防 災 事 業	17,300		17,300	皆 増
臨 時 財 政 対 策 債	55,000,000	62,900,000	△ 7,900,000	△ 12.6
退 職 手 当 債	8,841,000	10,000,000	△ 1,159,000	△ 11.6
就 農 支 援 資 金	30,650		30,650	皆 増
そ の 他	31,800		31,800	皆 増
<b>一 般 会 計 計</b>	<b>95,368,050</b>	<b>108,091,400</b>	<b>△ 12,723,350</b>	<b>△ 11.8</b>
食 肉 地 方 卸 売 市 場 整 備 事 業	49,800		49,800	皆 増
林 業 改 善 資 金	243,500	243,500		
中 小 企 業 高 度 化 資 金		64,780	△ 64,780	皆 減
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	94,000		94,000	皆 増
公 共 用 地 等 取 得 事 業	169,400	199,000	△ 29,600	△ 14.9
港 湾 整 備 事 業	2,079,000	1,685,000	394,000	23.4
下 水 道 事 業	78,400	395,300	△ 316,900	△ 80.2
<b>特 別 会 計 計</b>	<b>2,714,100</b>	<b>2,587,580</b>	<b>126,520</b>	<b>4.9</b>
公 営 企 業 会 計 計	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>98,082,150</b>	<b>110,678,980</b>	<b>△ 12,596,830</b>	<b>△ 11.4</b>

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。